

ツールを活用した事業計画策定手法の紹介

国土交通省 九州地方整備局 北九州国道事務所
 国土交通省 九州地方整備局 北九州国道事務所
 パシフィックコンサルタンツ(株)
 パシフィックコンサルタンツ(株)

田口 仁
 深浦 貴之
 ○正会員 伊藤 元
 正会員 大石 健二

1. はじめに

逼迫する財政状況の中で道路管理には、安全安心な道路交通の確保を前提とし、本当に必要なものが最適な箇所と時期に全体に無駄なく配置されているか、それが財政当局や国民にきっちり説明できるものであるかが厳しく問われている。

こうした背景を受け北九州国道事務所では、合理的な意思決定に基づく事業計画を策定するために、事業必要箇所決定や事業間調整を事務所全体として効果・効率的に行う方法について検討するとともに、事業計画策定に関し継続的に活用できる、事業調整支援ツールを作成した。

本稿は、これまでの検討経緯と、作成した支援ツールについての概要を報告するものである。

2. 事業計画策定における課題

今回の検討対象は、交通対策課、管理第二課、調査課・工務課、管理第一課の各事業とし、現状の事業計画策定における課題と想定される原因を明らかにした。

(1) 事業調整

同一箇所では事業が重複した場合、いずれかの事業計画が見直しとなる場合がある。

これは、事前調整を行っていても、不測の事態で見直しが必要となる場合や情報共有が十分に行われていないことが原因として挙げられる。

(2) 効率的な事業実施

同じ管理者に対して、橋梁補修に伴う河川協議直後に、防護柵改良の河川協議を実施するなど、結果的に非効率になってしまうことがある。

これは、事業計画策定のタイミングが事業によって異なることが原因として挙げられる。

3. 現状課題に対する改善案

(1) 運用手法の改善

全体事業効率化に向けて、事業計画策定時に事業

間の影響を各担当者が確認、共通認識を持ち、調整を図る場面(所内調整会議)を設定することが有効である。

ここでは、2回の所内調整会議を実施することとした。

この所内調整会議を活用した事業間調整による事業計画策定の流れをまとめると以下ようになる(図-1)。

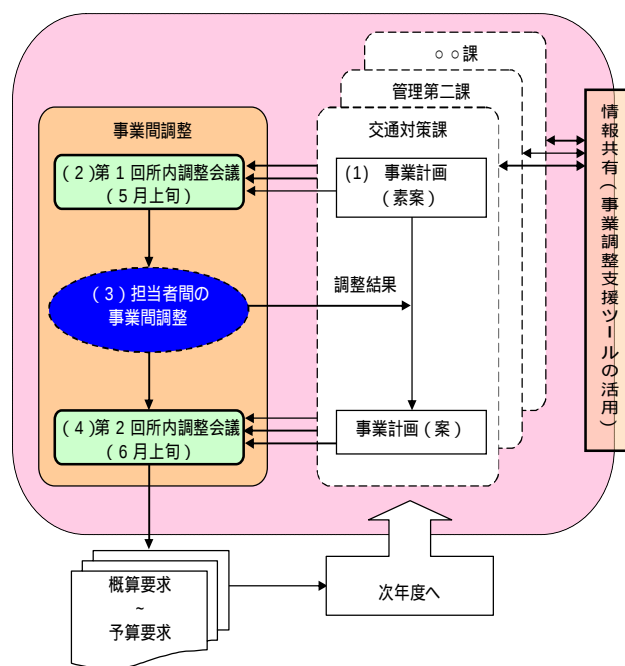


図-1 事業間調整による事業計画策定の流れ

(2) 情報の共有化

各課における事業計画策定、所内調整会議ならびに担当者間の事業間調整を効果効率的に行うためには、常に最新の事業情報を共有化することが有効である。

共有情報としては、各事業が計画策定に必要な情報を基本とした。

この情報を他事業各課がリアルタイムに閲覧できるようにすることで、関係課職員は、事業調整の必要性に関する「気づき」を得ることが出来る。

Key Words: 事業計画、情報共有化、事業効率化、事業調整、コミュニケーション

連絡先: 〒163-0730 東京都新宿区西新宿2-7-1 Tel 03-3344-0356 Fax 03-3344-1699

4. 支援ツールの構築

情報共有化の有効的手段として、事業調整支援ツールを構築した。

(1) ツールの機能

この支援ツールでは、各課で管理している基礎データ等を既存の様式でそのまま自動的に取り込み、データベースに格納するとともに、それらの情報を「事業評価シート」上に表示させることが可能となっている(図-2)。

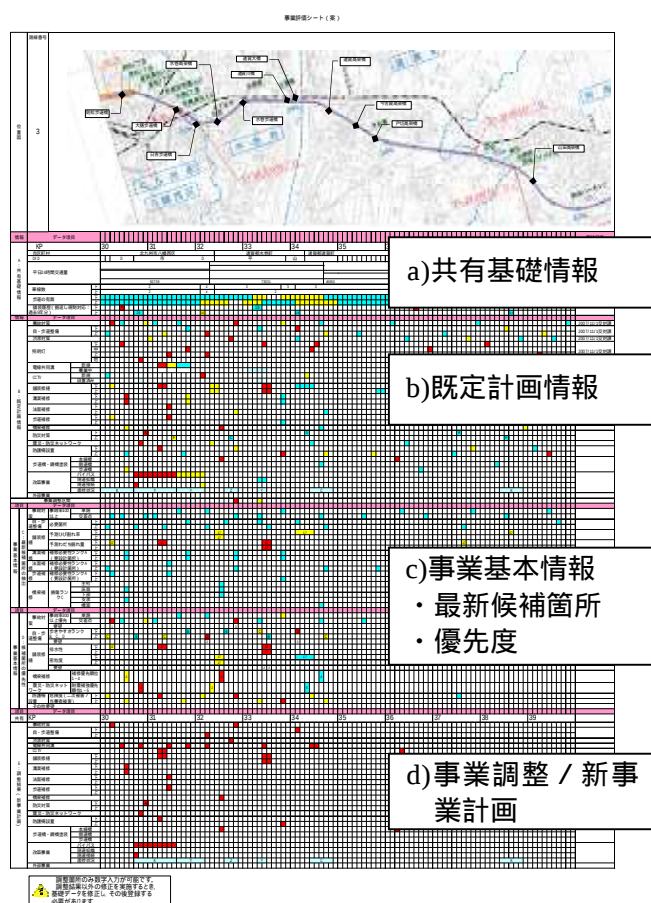


図-2 事業評価シート(例)

事業評価シート上に表示される情報は、以下の内容で構成されている。

- a) 共有基礎情報(交通量等)
- b) 既定計画情報(過年度策定の各課事業計画)
- c) 事業基本情報(最新候補箇所、優先度)
- d) 事業調整 / 新事業計画(事業調整欄)

この事業評価シートは、独自のソフトを開発し作成したものではなく、エクセルをベースにしたものであるため、各職員のPCで操作することが出来るようにした。

(2) 事業評価シートによる事業間調整

事業評価シートには、登録データを表示させるだけではなく、同じ距離標に関連事業が重複した場合にそれに「気づかせる」目的がある。

さらに、シート内の事業調整欄を活用することで、事業間調整を効率的に行えるように支援することが可能となっている。(図-3)

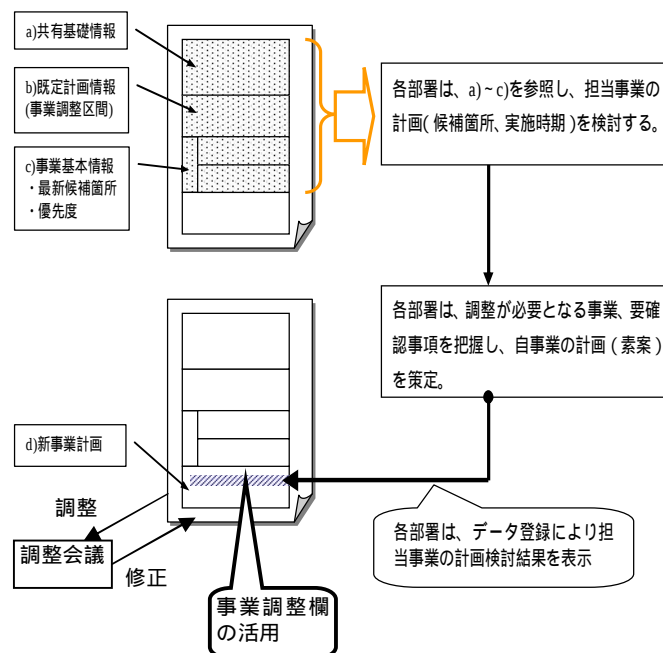


図-3 事業評価シートを活用した事業間調整

5. マニュアルの作成

本ツールが継続的に使われるために、人事異動等で人が変わった場合でも、継続が容易にできるように、以下の各種マニュアルを作成した。

- a) 運用マニュアル
- b) 操作マニュアル
- c) 管理マニュアル

6. 今後の課題

本取り組みは試行開始から1ヶ月程度が経過したところである(平成20年3月末現在)。

本格的な事業計画策定(事業間調整実施)は4月以降となることから、今後は実際の所内調整会議やツール利用状況をモニタリング評価し、継続的改善に向けたツール機能改良を行っていくことが有効であると考えられる。